

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 柳井 正巳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 柳井 正巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 累計期間	第81期 第1四半期 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,314,828	2,869,808	9,994,992
経常利益 (千円)	291,606	207,934	1,259,705
四半期(当期)純利益 (千円)	177,205	131,672	719,853
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数 (千株)	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額 (千円)	9,340,305	9,987,433	9,894,788
総資産額 (千円)	15,186,632	16,223,340	16,038,382
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.72	12.43	67.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	14.00
自己資本比率 (%)	61.5	61.6	61.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

当第1四半期累計期間における経済情勢は、欧州では景気の停滞は見られたものの、米国では雇用や所得に改善が見られました。しかし、中国経済の成長鈍化が韓国や台湾経済にも影響し伸び悩みの傾向が見られました。国内では、政府の経済政策の効果もあり、消費増税後の需要減も大きくなく、景気の緩やかな回復の兆しが見られました。

このような状況下におきまして、当社の主要販売先でありますフラットパネルディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット端末用として光学フィルム関連塗工装置ならびにタッチパネル用塗工装置および、エネルギー関連の自動車向けリチウムイオン二次電池や燃料電池関連、また、電子回路用など電子部品関連塗工乾燥装置が売上に寄与しました。また、今後の製品開発のためのテスト機であるスマートラボやパイロットコーターの受注も増加し、今後は、光学フィルム関連と二次電池を始めとするエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組むと考えております。

売上高は、2,869百万円(前年同期比24.0%増)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が81.5%(前年同期は71.9%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が3.4%(前年同期は11.0%)、電子部品関連塗工機器が4.6%(前年同期は8.4%)、エネルギー関連機器が5.1%(前年同期は0.9%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、46.1%(前年同期は57.3%)となりました。売上総利益は、345百万円(前年同期比26.3%減)、売上総利益率は、12.0%(前年同期は20.2%)となりました。販売費及び一般管理費は、154百万円(前年同期比18.3%減)となりました。営業利益は、190百万円(前年同期比31.7%減)、経常利益は、207百万円(前年同期比28.7%減)、四半期純利益が131百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

受注高は、1,043百万円(前年同期比60.2%減)、その内輸出受注高は、52百万円(前年同期比85.4%減)となりました。受注残高は4,376百万円(前年同期比16.3%減)、その内輸出受注残高は、1,230百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国や中国企業向けでは、国内外のメーカーの価格競争は益々厳しいものとなっております。品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置ならびに二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置、FPC用塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動に要した費用は、総額16百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

(4) 財政状態の分析

総資産は、16,223百万円(前期末比1.2%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、6,235百万円(前期末比1.5%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、9,987百万円(前期末比0.9%増)となりました。自己資本比率は、61.6%(前期末は61.7%)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	10,821,720	—	1,003,125	—	515,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 225,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,550,000	10,550	—
単元未満株式	普通株式 46,720	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	225,000	—	225,000	2.07
計	—	225,000	—	225,000	2.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,364,986	4,800,596
受取手形及び売掛金	6,009,791	6,741,607
仕掛品	127,064	132,119
原材料及び貯蔵品	53,939	48,671
その他	115,471	131,312
流動資産合計	11,671,254	11,854,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	861,024	850,677
機械及び装置（純額）	276,242	276,940
土地	1,836,830	1,836,830
その他（純額）	85,633	78,644
有形固定資産合計	3,059,731	3,043,093
無形固定資産	8,737	8,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,505	1,099,664
その他	221,455	220,367
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,298,660	1,317,731
固定資産合計	4,367,128	4,369,033
資産合計	16,038,382	16,223,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138,857	3,768,823
短期借入金	540,803	509,047
未払法人税等	449,048	77,099
前受金	329,880	224,759
引当金	114,677	49,870
その他	198,065	398,210
流動負債合計	4,771,331	5,027,809
固定負債		
長期借入金	238,561	180,184
退職給付引当金	538,483	438,694
資産除去債務	8,898	8,898
その他	586,320	580,320
固定負債合計	1,372,263	1,208,097
負債合計	6,143,594	6,235,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	7,207,009	7,265,570
自己株式	△108,697	△108,697
株主資本合計	8,617,296	8,675,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,758	286,843
土地再評価差額金	1,024,733	1,024,733
評価・換算差額等合計	1,277,491	1,311,577
純資産合計	9,894,788	9,987,433
負債純資産合計	16,038,382	16,223,340

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,314,828	2,869,808
売上原価	1,846,296	2,524,530
売上総利益	468,532	345,278
販売費及び一般管理費	188,742	154,294
営業利益	279,789	190,984
営業外収益		
受取利息	314	521
受取配当金	11,618	13,815
その他	2,795	6,215
営業外収益合計	14,729	20,552
営業外費用		
支払利息	2,804	1,400
売上割引	22	2,076
その他	85	125
営業外費用合計	2,912	3,602
経常利益	291,606	207,934
税引前四半期純利益	291,606	207,934
法人税等	114,401	76,262
四半期純利益	177,205	131,672

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が51百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ減少し、利益剰余金が32百万円増加しております。なお、四半期損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	31,905千円	28,252千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,388	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,964	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円72銭	12円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,205	131,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,205	131,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,596	10,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

業務執行社員 公認会計士 中井 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマートの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上